Deep Insight

Opinion

# ガザ壊滅とアラブの誤算

本社コメンテーター
松尾 博文

イスラエルのネタニヤフ首相は26日、国連総会での演説で英国やフランスなどがパレスチナ国家を承認したことを「狂気の沙汰」と言い放った。パレスチナ自治区ガザでの軍事作戦を「やりとげる」とも強調した。

ネタニヤフ氏が登壇すると、多数の各国代表が抗議の意を込めて退場した。それでも首相は批判を気にとめることなく、米国を後ろ盾にガザの占領へと突き進むだろう。ヨルダン川西岸を併合する野心すらささやかれる。10月7日で衝突が始まって2年。イスラエルとパレスチナが共存する「2国家解決」の道は閉ざされつつある。

なぜこんなことになったのか。イスラエルのかたくなな姿勢だけでは説明しきれない。突き詰めるとパレスチナを見捨てることで、安定と繁栄を手にできると考えたアラブ諸国の誤算も小さくない。

イスラエルは1967年の第3次中東戦争でヨルダン川西岸やガザ地区などを占領した。これに対し、国連安全保障理事会はすべての占領地からのイスラエル軍の撤退を求める決議242号を採択した。以来、イスラエルは決議違反を続けるばかりかガザを破壊し、西岸での入植地を拡大する。

アラブ諸国は猛反発する。2020年にイスラエルと外交関係を正常化したアラブ首長国連邦（UAE）は「西岸併合はレッドライン」と警告する。実行に移せば融和を探ってきた中東は戦火の時代へ逆戻りするだろう。

アラブ諸国は48年のイスラエル建国以降、「パレスチナ解放の大義」の下で結束し、4度にわたり戦火を交えた。しかし、79年にイスラエルと平和条約を結んだエジプトに始まり、各国は次々とイスラエルとの和解へ動いた。

解放の大義の建前に疲れたアラブ諸国はパレスチナを脇に置き、自国の安定と成長を優先した。パレスチナ自治政府の責任も重い。アラブの重荷となっていることを理解せず、支援を当然としてきた自治政府は腐敗し、パレスチナ人の支持を失った。幻滅の中からイスラム組織ハマスが台頭した。

国際社会が見落とす事実がある。ガザ南部がエジプトと接する点だ。逃げ場のないガザは極限状況にある。しかし、衝突が始まってからもイスラエル軍が24年5月にエジプトとの境界にあるラファ検問所を制圧するまでは援助物資も比較的円滑に搬入できた。

このとき、エジプトはなぜ境界を開いてパレスチナ人を受け入れなかったのか。実はエジプトは多数の難民が流入する負担とともに、ハマスの構成員が自国に入り込むことも警戒する。

ハマスはエジプトで生まれたイスラム原理主義組織ムスリム同胞団の流れをくむ。エジプトでは12年に選挙を通じて同胞団政権が誕生したが、クーデターで政権を倒した軍出身のシシ大統領らは同胞団復活を警戒する。

サウジアラビアやUAEも同胞団をテロ組織に指定する。この点に限ればイスラエルと利害が一致する。ガザの人道危機に胸を痛めるアラブ民衆と、厄介者を排除したい為政者の本音には微妙な温度差がある。

パレスチナを切り捨て、イスラエルと和解を選んだアラブの選択は2つの誤算を生んだ。まず、パレスチナが見捨てられることへの焦りも一因となり、ハマスが大規模テロを引き起こしたことだ。パレスチナはガザの壊滅という重い代償と引き換えに世界の目を自らに向けさせることには成功した。

もう一つはパレスチナへの無関心が、トランプ米政権の絶対的庇護（ひご）の下にあるネタニヤフ政権に、パレスチナを破壊し、占領しても大丈夫とのメッセージを送ってしまっていたことだ。

気付けばイスラエルは和平交渉を仲介するカタールをハマスの拠点があるとの理由で攻撃した。攻撃対象は中東全域に広がり、明日狙われるのは自国かもしれない。そんな恐怖心が中東を包む。

イスラエルはスタートアップ大国として世界のマネーを集める存在だった。その評判より苦難の歴史の末に手にした「民族的郷土」を守ることが何よりも優先する。

ただし、ガザを占領し、西岸を併合しても長く厳しい抵抗に直面するだろう。パレスチナでは80年代から2000年代にかけて2度にわたる抵抗運動「インティファーダ」のうねりが起きた。積み上がる不満は中東や欧米に広がる不安定の連鎖に火をつけかねない。

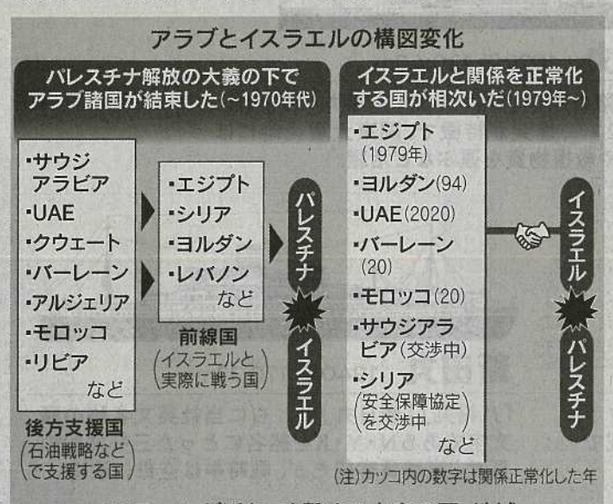
国際社会はガザで起きていることは受け入れられないとの意思を強く示す必要がある。日本は今回、パレスチナの国家承認を見送った。東アジア情勢を考えると同盟国である米国との擦り合わせも必要だろう。しかし、いつも米国に追随しているわけではない。

73年の第4次中東戦争で、アラブ産油国が親イスラエル国に石油禁輸を発動したとき、来日したキッシンジャー米国務長官は田中角栄首相に中立を求めた。田中首相が「米国が代わりに売ってくれますか」と問うと、キッシンジャー氏は一瞬言葉につまり、首相は「今回はアラブ寄りで対処したい」と伝えた。田中首相の秘書官を務めた小長啓一元通商産業（現経済産業）次官の証言だ。

米国の歴代政権にはイスラエルと石油が中東戦略の核心であったと同様に、日本にとって中東の石油は今も死活的に重要だ。中東から日本がどう見えるか。その視点からの政策判断がイスラエルを動かせる唯一の国である米国へのメッセージにもなるはずだ。

ネタニヤフ首相はパレスチナ国家承認を批判した（ニューヨーク、9月26日）＝ロイター

ガザの人道状況は悪化している（9月26日）＝ロイター




**イスラエルが近年、攻撃する中東の国・地域**

| | |
|---|---|
| パレスチナ | ガザ地区でハマス壊滅を目的に軍事作戦 |
| レバノン | イスラム教シーア派組織ヒズボラへの攻撃 |
| シリア | イランやヒズボラの拠点を標的に攻撃 |
| イエメン | 親イラン組織フーシの拠点を攻撃 |
| イラク | イラン関連組織や武装勢力を攻撃 |
| イラン | 核施設や軍事施設を大規模空爆 |
| カタール | ハマス指導者が滞在中の施設を空爆 |

The Economist

# 中国が北朝鮮と関係修復に動く理由

中国東北部に位置し、北朝鮮との国境近くの吉林省の小さな街、図們市がいつになく活気を帯びている。本誌（The Economist）が先日、現地を訪れた際、中朝国境にまたがる新しい橋の中国側のたもとでは税関・入国管理施設を建設する作業員やクレーンが確認できた。

北朝鮮の金正恩（キム・ジョンウン）総書記は中国政府が3日に開いた軍事パレードに出席した。その数カ月前から国境沿いの別の場所でも似た工事が始まり、急ピッチで作業が進められている。国連が核計画を阻止するために北朝鮮に制裁を科しているにもかかわらず、中国は中朝貿易を再び活発にすべく準備を進めているということだ。

中朝関係は、中国の習近平（シー・ジンピン）国家主席が米国からの圧力を受け、北朝鮮への制裁を強化していたこともあり、この10年、ぎくしゃくしていた。

だが冒頭の動きは中朝が関係を修復しつつあることを示している。中国はパレードの席で金氏にかつてない敬意を示し、ロシアのプーチン大統領と並んで習氏の隣に立つことを許した。これを見た世界の大半は、中ロ朝の3カ国が反西側同盟の結束を固めたと受け止めた。

もっとも習氏が北朝鮮との関係改善に動いた背景には3カ国の新しい力関係への不安もある。冷戦期はソ連が北朝鮮の最大の後ろ盾だったが、ソ連崩壊後は中国がほぼその役割を担った。北朝鮮にとり中国は今も貿易の90%強を占める最大の貿易相手国であり、大量の原油の供給者でもある（ただし中朝、ロ朝の貿易の大半は公表されていない）。

しかし金氏とプーチン氏の距離はこの2年で縮まった。北朝鮮はウクライナ侵略を続けるロシア軍を支援するため部隊や兵器を送り、ロシアはその見返りに燃料や食料、軍事技術を北朝鮮に提供している。2024年6月には軍事協力を含む「包括的戦略パートナーシップ条約」を締結。プーチン氏は対空ミサイルやドローン（無人機）技術など、中国なら提供しないであろう軍事支援も北朝鮮に提供しているとされる。ロシア製戦闘機を供給する合意書に署名したとの報道もある。

中国もウクライナ紛争を機にロシアとの関係を強化したとはいえ、北朝鮮とロシアの接近は習氏にとって頭痛の種だ。中国もロシアも、北朝鮮の現体制が崩壊すれば、朝鮮半島が統一され、民主的な親西側国家が誕生するのではないかと懸念している。

そんな事態になれば米軍（現在2万8500人が韓国に駐留）が中国の東部国境近くに迫る事態になりかねない。中国指導部は北朝鮮による韓国への軍事侵略を阻止することにも腐心してきた。韓国は中国にとって有数の貿易相手国であり最大の対中投資国の一つでもある。

中国は今も北朝鮮が完全な核戦力を獲得するのを阻止したいと考えている。そんな事態になれば日本と韓国（いずれも米国の緊密な同盟国）の核武装を招きかねないためだ。だがロシアは従来型兵器でも核兵器でも、北朝鮮の軍事的野心を抑制することにあまり関心がなさそうだ。中国政府の中には、北朝鮮による最近の核兵器開発の進展はロシアの支援があったからではないかと疑う向きもある。

習氏は金氏がこれ以上ロシアに接近しないよう、第1次トランプ米政権期に課した北朝鮮への貿易制限を一部緩和しつつあるようだ。中国は17年に国連安保理決議に基づき北朝鮮への制裁を強めた。翌18年の中朝貿易の報告額は24億ドル（約3500億円）と前年からほぼ半減し、その後、新型コロナウイルス禍でさらに減った。だが25年1~8月期はコロナ禍前の水準を回復し、前年同期比28%増の16億ドルに達した。

北朝鮮の労働者が中国の工場に戻ったり、北朝鮮が中国への石炭輸出を拡大したりする兆しもある。どちらも国連の制裁対象であるにもかかわらずだ。衛星写真からは中国が図們市南東部の中ロ朝の国境が交差する辺りで新しい巨大な税関施設を建設中であることがわかる。さらに南では中朝国境で建設中の橋の中国側で工事が再開されている。

また習氏は北朝鮮の核開発への懸念を公的にはあまり表明しない方針に転じた。18~19年の中朝首脳会談の声明には「朝鮮半島の非核化」を支持する文言があったが、この9月の首脳会談の声明にはなかった。北朝鮮は18~19年当時はその言及に反対を表明しなかったが、24年5月の日中韓サミットの共同宣言にそれが盛り込まれた際は「重大な政治的挑発」だと強く反発した。

中国の専門家らによれば、中国は今も朝鮮半島の非核化を目指している。だが中国の2つの大学と国防省系シンクタンクの専門家が最近、共同で発表した論文は、プーチン氏と金氏が連携を深めている状況下では、ウクライナ紛争が解決しない限り進展は望めないと指摘した。むしろ中国は韓国と北朝鮮の軍事衝突回避と、米国と米国のアジア同盟各国との緊張を活用することを重視すべきだという。

中国はトランプ氏が金氏との交渉に再び乗り出す可能性も懸念している。トランプ氏は1期目に金氏と3回会談しており、4回目の会談の可能性を公にほのめかしている。金氏は21日、米国が非核化の要求を取り下げるなら対話に応じる用意があると述べた。

金氏が核兵器を放棄する可能性は今や従来以上に低い。核開発計画の進展を抜きにしても、北朝鮮は核兵器保有が政権存続を保証する切り札と考え、失うのを恐れている。

一方、中国は近い将来ウクライナ紛争が終結した場合、ロシアと北朝鮮が米国に歩み寄ることで自国が孤立することを懸念している。ウクライナのゼレンスキー大統領は23日、国連安保理で演説し、中国が望みさえすればロシアに紛争を終結させることができると指摘した（中国はウクライナ紛争に関する立場は中立だと反論した）。

最終的に中国が北朝鮮への経済的影響力を高めようとしても、徒労に終わるかもしれない。中国は北朝鮮への影響力が大きかった時期でさえ、その扱いに苦労していた。金氏は、中国が北朝鮮を決して崩壊させないとよく理解している。

中国指導部は北朝鮮が周辺国と経済関係を築けば軍事的緊張の緩和につながると期待し、市場開放に向けた改革を求めたが効果はなかった。中国が直接的な圧力を強めた時期もあったが、北朝鮮は意に介さないのが常だ。

09年に北朝鮮が日本上空を通過するミサイル「テポドン2号」を発射した際、中国の外務次官は北朝鮮を「（目立つことをして気を引こうとする）甘やかされた子どもだ」と評した。数週間後、中国は北朝鮮の核実験を非難する公式声明を発表した。

中国が北朝鮮との交流拡大に力を入れても北朝鮮がそれに応える保証はない。9月の習氏との首脳会談に関する北朝鮮の声明は、ロシアへの熱のこもった内容とは対照的にそっけないものだった。

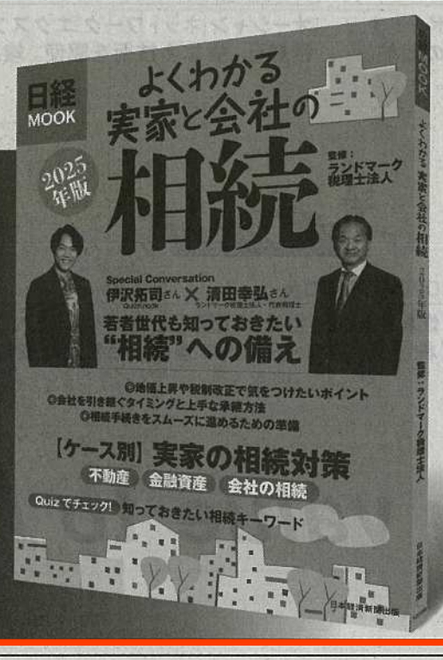
米シンクタンク、スティムソン・センターのジェニー・タウン氏は中国は貿易だけでなく「もっと大きな政治的利益を提供する必要があるかもしれない。ロシアがそうしているからだ」と指摘する。そして、金氏は中ロやインド、ブラジル、インドネシアなど主要な新興国で構成するBRICSのような多国間組織への正式加入を求めている可能性があると続けた。

本誌が図們市を訪れた際、北朝鮮側が静かだったのはそのせいかもしれない。中国当局は橋周辺の新施設を来年中に完成させる予定だが、北朝鮮側の工事が進んでいる様子はない。一方、そこから120キロメートルほど離れた場所では5月以降、ロシアと北朝鮮を結ぶ最初の陸橋の建設が両側から進められている。

（9月27日号）

習近平氏は3日の軍事パレードで北朝鮮の金正恩総書記㊨をロシアのプーチン大統領㊧と並んで自分の隣に立つのを許した＝ロイター

英エコノミスト誌の記事を翻訳し、火曜付で掲載します。電子版▼国際→The Economist

日経MOOK
発行：日経BP 日本経済新聞出版 発売：日経BPマーケティング
https://bookplus.nikkei.com/
＼よくわかる／
実家と会社の相続
2025年版
監修 ランドマーク税理士法人
定価 1,760円（10%税込）978-4-296-12358-2


3つの資産の相続対策
不動産 金融資産 会社
◎2025年はどうなる？ 実家の相続対策のはじめどき
◎地価上昇や税制改正で気をつけたいポイント
◎会社を引き継ぐタイミングと上手な承継方法
◎相続手続きをスムーズに進めるための事前準備
◎金融資産は不動産、保険、生前贈与で対策を
Quizでチェック！ 知っておきたい相続キーワード
特別対談
「若者世代も知っておきたい“相続”への備え」
伊沢拓司さん QuizKnock
×清田幸弘さん ランドマーク税理士法人 代表税理士